



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月12日

上場会社名 株式会社網屋 上場取引所 東
 コード番号 4258 URL <https://www.amiya.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 石田 晃太
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員 経営企画部長（氏名） 宮田 昌紀（TEL）03（6822）9999
 半期報告書提出予定日 2026年8月12日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	3,397	23.7	638	31.3	633	32.3	435	33.8
2025年12月期中間期	2,746	22.9	486	87.2	478	73.3	325	66.2

（注）包括利益 2026年12月期中間期 464百万円（32.0%） 2025年12月期中間期 351百万円（59.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	52.47	52.40
2025年12月期中間期	39.57	38.32

（注）当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	8,919	2,356	26.2
2025年12月期	6,940	2,833	40.8

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 2,336百万円 2025年12月期 2,829百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	15.73	15.73
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正の詳細は、本日（2026年8月12日）公表いたしました「配当方針の変更及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,002	18.0	1,200	14.1	1,188	13.3	850	13.3	101.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社アンペール 、除外 — 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期中間期	8,830,400株	2025年12月期	8,830,400株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	596,742株	2025年12月期	316,596株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年12月期中間期	8,294,558株	2025年12月期中間期	8,219,637株

(注) 当社は2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(金融商品関係)	11
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間においては、企業に対するサイバー攻撃やランサムウェア被害の深刻化を背景に、ゼロトラストを前提としたセキュリティ対策への移行や、サプライチェーン全体のリスク管理強化に向けた投資が継続しております。加えて、政府においてもSCS評価制度の整備をはじめ、企業のセキュリティ対策水準の可視化・標準化を促進する制度整備が進められており、企業に求められるセキュリティ対策は一層高度化しております。また、競合となる海外製品につきましては、円安の影響により価格が高騰しており、国産製品の重要性が一層高まっております。

このような事業環境の変化を背景に、当社のランサムウェア対策製品およびサービスに対する需要は堅調に推移し、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比23.7%増の3,397,090千円、営業利益は前年同期比31.3%増の638,840千円、経常利益は前年同期比32.3%増の633,561千円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比33.8%増の435,249千円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

データセキュリティ事業

当中間連結会計期間におけるデータセキュリティ事業は、サイバー攻撃の多発やSCS評価制度をはじめとする政府によるセキュリティ対策強化の動きを背景に、大手製造業および大手IT企業からの受注が多く推移いたしました。経済安全保障、内部統制、サプライチェーン監査等を目的とする導入が中心であることから解約率は低水準で推移しており、安定的な収益基盤を形成しております。加えて、直近ではエネルギー産業や防衛産業といった新たな業種からの新規受注も増加しており、当セグメントの顧客基盤は一層拡大しております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は前年同期比27.7%増の1,429,474千円、セグメント利益は前年同期比51.5%増の681,308千円となりました。

ネットワークセキュリティ事業

当中間連結会計期間におけるネットワークセキュリティ事業は、クラウドシフトの進展やランサムウェア対策ニーズの高まりを背景に、ネットワーク運用をまるごと提供する「Network All Cloud」が堅調に推移いたしました。特に、複数拠点に工場を有する製造業をはじめとした中堅企業を中心に、ネットワークの運用・管理を一括して任せたいというニーズが強く、受注が増加いたしました。また、大手資本提携先を通じた販売チャネルの拡大も寄与しております。今後、急速な市場拡大が見込まれるSASE領域につきましては、引き続き積極的な販売促進投資を行ってまいります。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は前年同期比20.9%増の1,967,616千円、セグメント利益は前年同期比7.7%増の494,343千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は8,919,358千円となり、前連結会計年度末と比較して1,978,724千円増加しました。これは主に、連結子会社の取得等により、現金及び預金が391,719千円増加、商品及び製品が195,457千円増加、原材料及び貯蔵品が404,875千円増加、その他流動資産が257,275千円及びのれんが272,920千円増加したこと等によるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は6,563,004千円となり、前連結会計年度末と比較して2,455,967千円増加しました。これは主に、社債の発行により、貸借対照表上の社債が1,500,000千円増加、ALogソフトウェアのサブスクリプション契約の堅調な推移に伴い、契約負債が929,464千円増加したこと等によるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,356,354千円となり、前連結会計年度末と比較して477,243千円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上に伴い利益剰余金が435,249千円増加した一方で、配当の支払いにより利益剰余金が133,922千円減少し、自己株式の買付等により837,433千円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、4,837,085千円となり、前連結会計年度末と比較して287,218千円増加しました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりとなります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動におけるキャッシュ・フローは、495,912千円の収入超過となりました。これは主に税金等調整前中間純利益や契約負債（前受金）の増加があったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動におけるキャッシュ・フローは、364,905千円の支出超過となりました。これは主に子会社株式の取得があったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動におけるキャッシュ・フローは、156,034千円の収入超過となりました。これは主に社債の発行による収入があったためです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想につきましては、2026年2月12日付「2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の業績予想から変更ありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,561,892	4,953,611
受取手形及び売掛金	673,358	784,009
商品及び製品	—	195,457
仕掛品	80,659	138,711
原材料及び貯蔵品	410,483	815,358
その他	399,508	656,783
流動資産合計	6,125,902	7,543,933
固定資産		
有形固定資産	82,297	185,586
無形固定資産		
のれん	86,740	359,660
ソフトウェア	81,583	89,635
その他	1,885	1,856
無形固定資産合計	170,209	451,152
投資その他の資産		
投資有価証券	315,501	373,969
長期前払費用	13,236	30,276
繰延税金資産	111,877	182,411
保険積立金	43,939	46,446
敷金	62,128	43,152
その他	15,541	62,429
投資その他の資産合計	562,224	738,686
固定資産合計	814,731	1,375,425
資産合計	6,940,634	8,919,358

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	176,521	278,263
短期借入金	700,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	139,943	155,177
未払金	162,957	109,708
未払費用	174,142	150,060
未払法人税等	219,857	194,361
契約負債	2,059,339	2,988,803
賞与引当金	88,700	14,929
役員業績連動報酬引当金	22,400	8,430
従業員業績連動報酬引当金	14,000	5,553
その他の引当金	9,800	3,498
預り金	27,663	25,236
その他	104,889	47,196
流動負債合計	3,900,213	4,531,218
固定負債		
社債	—	1,500,000
長期借入金	92,063	392,015
長期未払金	38,400	38,400
退職給付に係る負債	70,927	94,442
その他の引当金	5,433	5,683
その他	—	1,245
固定負債合計	206,823	2,031,786
負債合計	4,107,036	6,563,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,968	65,968
資本剰余金	902,467	919,181
利益剰余金	2,316,420	2,616,023
自己株式	△497,125	△1,334,559
株主資本合計	2,787,731	2,266,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,443	69,648
その他の包括利益累計額合計	41,443	69,648
新株予約権	—	8,854
非支配株主持分	4,422	11,236
純資産合計	2,833,597	2,356,354
負債純資産合計	6,940,634	8,919,358

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
売上高	2,746,527	3,397,090
売上原価	1,468,669	1,769,898
売上総利益	1,277,857	1,627,192
販売費及び一般管理費	791,427	988,351
営業利益	486,430	638,840
営業外収益		
受取利息	1,528	4,457
受取配当金	700	1,225
受取手数料	2,710	1,344
助成金収入	90	12,859
その他	298	1,624
営業外収益合計	5,328	21,511
営業外費用		
支払利息	5,500	4,884
為替差損	2,791	1,265
自己株式取得費用	2,397	8,000
社債発行費	—	10,480
その他	2,304	2,158
営業外費用合計	12,994	26,790
経常利益	478,764	633,561
特別利益		
固定資産売却益	—	6
特別利益合計	—	6
特別損失		
固定資産除却損	561	198
その他	17	—
特別損失合計	579	198
税金等調整前中間純利益	478,185	633,369
法人税等	152,932	196,999
中間純利益	325,252	436,370
非支配株主に帰属する中間純利益	—	1,121
親会社株主に帰属する中間純利益	325,252	435,249

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
中間純利益	325,252	436,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,593	28,204
その他の包括利益合計	26,593	28,204
中間包括利益	351,845	464,574
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	351,845	463,453
非支配株主に係る中間包括利益	—	1,121

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	478,185	633,369
減価償却費	45,783	52,028
のれん償却額	4,033	7,471
賞与引当金の増減額（△は減少）	△35,530	△85,700
役員業績連動報酬引当金の増減額（△は減少）	△14,042	△13,970
従業員業績連動報酬引当金の増減額（△は減少）	△6,602	△8,447
その他の引当金の増減額（△は減少）	3,498	△6,052
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	3,963	3,512
固定資産除却損	561	198
投資事業組合運用損益（△は益）	2,036	2,075
為替差損益（△は益）	1,757	△175
受取利息及び受取配当金	△2,228	△5,683
支払利息	5,500	4,884
助成金収入	△90	△12,859
自己株式取得費用	2,397	8,000
社債発行費	-	10,480
売上債権の増減額（△は増加）	△47,345	131,206
棚卸資産の増減額（△は増加）	64,784	△160,932
前渡金の増減額（△は増加）	△28,614	△27,801
前払費用の増減額（△は増加）	△41,247	△48,805
仕入債務の増減額（△は減少）	40,400	△16,061
契約負債の増減額（△は減少）	283,198	357,007
未払金の増減額（△は減少）	16,678	△30,147
未払費用の増減額（△は減少）	△10,014	△33,242
長期未払金の増減額（△は減少）	△7,800	-
未払消費税等の増減額（△は減少）	△22,355	△49,482
その他	△4,310	△10,180
小計	732,596	700,690
利息及び配当金の受取額	2,228	5,683
利息の支払額	△9,743	△3,463
助成金の受取額	90	12,859
法人税等の支払額	△132,007	△219,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	593,164	495,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,544	△30,907
無形固定資産の取得による支出	△20,247	△26,357
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△38,586	△305,299
保険積立金の積立による支出	△3,045	△3,838
保険積立金の解約による収入	870	2,123
その他	△314	△625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,868	△364,905

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	△300,000
長期借入金の返済による支出	△80,164	△79,696
社債の発行による収入	-	1,489,519
株式の発行による収入	540	-
新株予約権の発行による収入	-	8,854
自己株式の取得による支出	△302,537	△896,983
自己株式の処分による収入	360,246	68,262
配当金の支払額	-	△133,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,915	156,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,757	175
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	500,623	287,217
現金及び現金同等物の期首残高	3,566,979	4,549,867
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,067,603	4,837,085

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年6月2日付で、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社（現：NTTドコモビジネス株式会社）から当社普通株式の自己株式処分による第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が151,440千円増加し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が891,074千円となっております。

当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

1 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133,922	15.73	2025年12月31日	2026年3月27日

2 株主資本の金額の著しい変動

（自己株式の取得）

当社は、2026年2月12日開催の取締役会決議に基づき2026年2月13日において、自己株式を303,200株取得しております。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が837,433千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が1,334,559千円となっております。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、株式会社アンペールの発行済株式の97.84%を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（金融商品関係）

社債は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、中間連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当中間連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	データ セキュリティ 事業	ネットワーク セキュリティ 事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	287,044	807,180	1,094,225	—	1,094,225
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	832,536	819,765	1,652,301	—	1,652,301
顧客との契約から生じる収益	1,119,581	1,626,946	2,746,527	—	2,746,527
外部顧客への売上高	1,119,581	1,626,946	2,746,527	—	2,746,527
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,800	—	20,800	△20,800	—
計	1,140,381	1,626,946	2,767,327	△20,800	2,746,527
セグメント利益	449,681	458,891	908,573	△422,143	486,430

（注） 1. セグメント利益の調整額△422,143千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	データ セキュリティ 事業	ネットワーク セキュリティ 事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	331,829	852,140	1,183,970	—	1,183,970
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,097,645	1,115,475	2,213,120	—	2,213,120
顧客との契約から生じる収益	1,429,474	1,967,616	3,397,090	—	3,397,090
外部顧客への売上高	1,429,474	1,967,616	3,397,090	—	3,397,090
セグメント間の内部売上高又は振替高	56,655	36,570	93,225	△93,225	—
計	1,486,130	2,004,186	3,490,316	△93,225	3,397,090
セグメント利益	681,308	494,343	1,175,652	△536,811	638,840

（注） 1. セグメント利益の調整額△536,811千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

当社は、2026年5月13日開催の取締役会において、株式会社アンペールの株式を取得し連結子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約書を締結、2026年6月30日に株式を取得いたしました。

（1）企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アンペール

事業の内容 コンピュータ応用機器及び周辺機器装置等の開発、製造、販売

② 企業結合を行った主な理由

当社は、サイバーセキュリティの総合プロバイダとして、セキュリティ製品の開発・製造・販売に加え、コンサルティングやインシデント対応サービスなど、セキュリティに関するサービスを幅広く展開しております。中でも今後の重要な事業領域の一つに位置づける、フルマネージドSASEサービス「Verona」においては、これまでルータ（ハードウェア）の仕入れを海外に依存していたため、海外の物価上昇並びに円安による調達コストの増加や外的要因による調達遅延といった課題を抱えていました。このような状況を踏まえ、産業機器やIT機器の製造を手掛けるアンペール社を子会社化することで、通信機器の調達コスト低減および安定供給の実現が期待できると判断し、本件株式取得を決議いたしました。

③ 企業結合日

2026年6月30日 株式の取得

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

97.84%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したためであります。

（2）中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の取得日を2026年6月30日としており、かつ中間連結決算日との差異が3か月を超えないことから、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しているため、当中間連結会計期間には被取得企業の業績は含まれておりません。

（3）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	538,274千円
取得原価		538,274千円

（4）主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 2,662千円

（5）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

280,391千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却します。償却期間については、算定中です。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2026年8月12日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を実施するためであります。なお、取得した自己株式の一部は、2026年2月12日公表の第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第3回新株予約権の転換・行使に際して交付する株式にも充当する予定です。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|---------------|--|
| （1）取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| （2）取得し得る株式の総数 | 185,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 2.10%） |
| （3）株式の取得価額の総額 | 取得日における上限株式数の買付金額 |
| （4）取得日 | 2026年8月13日 |
| （5）取得の方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け |

（ご参考）2026年7月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く）	8,233,626株
自己株式数	596,774株